

令和7年（む）第60062号

決 定

被疑者

上記の者に対する窃盗被疑事件について、令和7年 日 簡易裁判所裁判官がした勾留期間延長の裁判に対し、同月30日、弁護人から準抗告の申立てがあったので、当裁判所は、次のとおり決定する。

主 文

本件準抗告を棄却する。

理 由

一件記録によれば、勾留の理由及び必要性が認められる。

被疑者が共犯者と共謀の上2店舗で 合計24点（販売価格約30万円）を万引きした事案であり、原裁判は、①証拠物検討未了、②引当て捜査未了、③処分決定上必要な余罪取調べ未了、④処分決定上影響する示談交渉結果確認未了、⑤被疑者取調べ未了、を理由に、被疑者の勾留期間を10日間延長した。

上記②及び⑤は、いずれも被疑者の供述が得られる可能性を前提とするところ、勾留当初から一貫して取調べのための出房自体を拒絶している被疑者から上記延長の期間内に供述が得られる見込みは低く、本件においてこれが勾留期間を延長すべきやむを得ない事由に当たるとはいい難い。上記③についてみると、検察官は余罪捜査をする必要があると主張するのみであって、同時処理相当であるか否か等、本件の終局処分との関係は明らかでなく、やむを得ない事由には当たらない。上記④についてみても、一件記録に照らし、本件の終局処分を決定する上で必要な事情といえるか疑問である。

これに対し、上記①については、被害品が比較的多量であることや被疑者が犯行後に被害品の一部を含むと考えられる多数の を売却していることなどに鑑みれば、被害品特定に係る書証の精査等、客観的な証拠を慎重に精査・検討するために相当期間を要するとの検察官の主張は是認できる。弁護人の指摘する事情

を踏まえても、上記捜査にはなお相当期間の勾留の継続を要するといえ、勾留期間を10日間延長した原裁判は、結論において相当である。

よって、本件準抗告は理由がないから、刑訴法432条、426条1項により、主文のとおり決定する。

令和7年12月1日

福岡地方裁判所小倉支部第1刑事部

裁判長裁判官 三 芳 純 平

裁判官 安 藤 諒

裁判官 大 野 志 明

これは謄本である
同日 同庁
裁判所書記官